



—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

エジプト次期大統領選挙：立候補者 23 人中、13 人が資格審査をパス

主席研究員 中島 勇

エジプトの次期大統領選挙に関し、立候補の受付が4月8日で終了した。同日までの立候補者は23人だった。選挙管理委員会は、23人の資格検査を行い14日、23人のうち10人について立候補できないと発表した。立候補を否認された有力候補者は、スレイマーン前副大統領（推薦人名簿の不備）、イスラミストのハゼム・アブーイスマイル（母親が米国のグリーンカードを取得）、ムスリム同胞団の候補ハイラト・シャーティル（服役後、6年間の政治的活動禁止）など。立候補を否認された同3人らは、不服申し立てを行ったが、17日、選挙管理委員会は、異議申し立てを審査した結果として、10人に立候補の資格なしとの決定を下した。選挙管理委員会は、4月26日に最終的な立候補者を確定する予定である。残り13人のうち、有力候補とされるのは、アラブ連盟前事務局長のアムル・ムーサー、空軍出身でムバラク前政権の閣僚を務めたアハマド・シャフィーク、自由公正党党首ムハンマド・ムルシー、ムスリム同胞団元幹部のアブドルムネーム・アブールフトーフなどである。

微妙な新憲法策定の日程

大統領選挙では、新憲法策定の問題も混乱要素になりつつある。15日、軍最高評議会のタンターウィ議長は、20の党代表者らとの協議で、最高評議会は政治日程に従い民政移管を行いたい、憲法上の大統領権限が限定されるまでは権限を委譲することはないだろうと述べたと報道された。新憲法は、5月末までに制定する予定であったが、制憲委員会の構成メンバーをめぐり、委員の約4分の1が辞任するなど人事が混乱し、また裁判所が同委員会の活動の一時中止を命令するなどの動きがあり、現在はメンバーを選び直す議論が行われている段階であり、大統領選挙が終了する6月までに憲法制定ができるのかあやうい状況になっている。ムスリム同胞団側は、軍評議会は、憲法が成立していないことを理由に政権移譲を遅らせるのではないかと懸念しているようだ。

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799